様式１

一 般 競 争 入 札 参 加 申 請 書

令和　年　月　日

長野県波田学院長　様

申込人

住　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

（　代理人氏名　　　　　　　　　　　　　　印　）

下記のとおり一般競争入札に参加したいので、申請に要する資料を添えて申請します。

記

１　工事名　　　波田学院体育館トイレ改修工事

２　工事箇所　　松本市波田

３　入札担当者

1. 電話番号
2. ＦＡＸ番号

(3) 電子メールアドレス

(4) 担当者名

（添付書類）

１　本工事に係る令和　年　月　日付け公告4に掲げる資格を有することを証する書類

・長野県の入札参加資格通知書の写し及び納税証明書

２　誓約書（様式２）

３　代理人が入札を行う場合で委任状が必要であれば、委任状（様式３）

様式２

誓　　　約　　　書

令和　　年　　月　　日

　長野県波田学院長　様

住　　所

（所在地）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　㊞

（名称及び代表者名）

　長野県波田学院が発注する「波田学院体育館トイレ改修改修工事」に係る入札への申込みにあたって、次の事項を誓約します。

　これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１　現在、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項又は財務規則（昭和42年長野県規則第２号）第120条第１項に規定する者に該当しません。

２　建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第３項の規定により営業停止の処分を受けている者に該当しません。

３　長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年３月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けている者に該当しません。

４　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始又は民事再生法（平成11年法律　第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者に該当しません。

５　自己又は自社の役員及び支店若しくは営業所を代表する役員以外の者が、長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者に該当しません。

６　契約の相手方として不適当な行為をする次の者に該当しません。

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて県の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他（１）から（４）に準ずる行為を行う者

様式３

委 任 状

令和　年　月　日

長野県波田学院長　様

委任者

住　　　所

商号又は名称

代表者氏名

印

下記のとおり権限を代理人（復代理人）に委任します。

記

１　工事名　　　波田学院体育館トイレ改修工事

２　工事箇所　　松本市波田

３　委任事項　　１の工事に関する入札及び見積に関する一切の権限

４　受任者（代理人）

(1) 住　　　　　所

(2) 氏名及び使用印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式４

入 札 書（第　　回）

令和　年　月　日

長野県波田学院長　様

住　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

（　代理人氏名　　　　　　　　　　　　　　印　）

入札公告及び入札心得を熟覧し、承諾の上で下記のとおり入札します。

記

１　工事名　　　波田学院体育館トイレ改修工事

２　工事箇所　　松本市波田

３　入札金額　　金　　　　　　　　　　円

　上記の金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

様式５

見 積 書（第　　回）

令和　年　月　日

長野県波田学院長　様

住　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

（　代理人氏名　　　　　　　　　　　　　　印　）

入札公告及び入札心得を熟覧し、承諾の上で下記のとおり見積します。

記

１　工事名　　　波田学院体育館トイレ改修工事

２　工事箇所　　松本市波田

３　見積金額　　金　　　　　　　　　　円

　上記の金額は、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

（入札心得別記様式）

入　　札　　辞　　退　　届

令和　　年　　月　　日

長野県波田学院長　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

次の工事について下記の理由により入札を辞退します。

工 事 名

工事箇所

記

辞退理由（該当する番号に〇印を付すこと）

１　手持工事があり、受注しても技術者の配置等ができないため。

２　経営事項審査の有効期限が経過しているため。

３　営業停止処分（入札参加停止措置）を受けているため。

４　見積額が予定価格を上回ったため。

５　その他（具体的に記入すること。）

入札辞退届を提出したことをもって、以後の競争入札等に不利益な取扱いはいたしません。